

シンポジウム「美術館・博物館 のリスク・マネジメントを考える」 ～天災・テロ行為などから収蔵 品と施設をどう守るか～

谷卓司

2004年1月24日（土）14:00～17:30

慶應義塾大学三田キャンパス北館ホール

はじめに慶應大教授の前田富士男氏（慶應大アートセンター所長）より挨拶。そもそも文化的なクライシスに敏感であるべき社会装置としての「美術館・博物館」が、物理的なクライシスに対してどのような対処・準備をなされているか？とテーマを喚起。続いての第1部では「美術館・博物館の緊急事態にどう備えるか」と題する基調講演で、海外の二つの事例が紹介・報告された。

まず一例目。ミハエル・ヨーン氏はドレスデン美術館・博物館群の施設管理部門に勤める主席技術者。2002年8月にドレスデン旧市街地区を襲った未曾有の大洪水について被害状況とその後の対策を報告いただいた。エルベ川の氾濫は、降雨のあと水位上昇までに6日間ほど猶予があるため、避難対策を取るのが比較的楽と言われている。12の美術館・博物館群の中で最も被害の大きかったアルテ・マイスター絵画館はツヴィンガー宮殿の中核的存在で、今回の一番の問題は非常事態に備えて作られた自家発電機が主・副とも全く作動しなかったこと。このことにより搬入出用のエレベーターを動かすことができず、地下収蔵庫の大きなサイズの絵画は上階に避難させることもできず、やむをえず天井に吊し「あと30cm」という水位でかろうじて難を逃れた。ビデオ防犯システムなど…電力の必要な安全管理システムもダウンしており、停電中の36時間は軍の協力を得て安全を確保した。建物と作品の修復にザクセン州の年間予算に匹敵する100億ユーロが費やされ、洪水被害に遭った8ヶ月後には博物館を再開。市や州による治水対策も強化され、施設・設備面での物理的対策に加え、職員ひとりひとりの危機管理意識の高揚と普段の訓練（災害非常時の責任分担と決定権、優先順位などの話し合い）が持たれた。

次に二例目。ボブ・コムズ氏は米国J.P.ゲティ財団のセキュリティ担当責任者。ロサンゼルス丘陵に1997年にオープンしたゲティ・センターの紹介と同財団が提唱する危機管理対策プログラムについて発表いただいた。ゲティ・センターは入場無料で年間150万人の入場者を数

える施設。世界中から訪れるビジターに従業員、案内スタッフ、ボランティアを加えると常時6000人の人間が敷地内にいる。緊急時の規範は消防庁の「Incident Command System (ICS)」を基にしており、指揮系統や命令内容について予めスタッフ間で共通の認識を持たせるようにしている。緊急時の「ToDo」は初見ですぐ判るような一覧表の形式で纏められ、持ち運びに便利で扱いやすいチェックリストとして備えられている。また「Emergency Operation Center(EOC)」が開設され、ここにすべての情報が集約され集中司令室として機能するようになっている。Evacuation Coordinatorは円滑な避難誘導を全体的に見渡す役割の人間で、敷地内には5,000人の人間が72時間生存可能な緊急物資がストックされており、建物の要所々々にEmergency Response Cartが備えられているほか、同時多発テロ以降、爆発物や生物化学・放射性物質を想定した訓練、郵便物のスクリーニング等も導入された。

引き続き第2部は「日本の美術館・博物館のリスク・マネジメントと課題」と題するパネル・ディスカッションで、まず初めに奈良市消防局の谷中弘一氏（文化財防災官）による事例プレゼンテーション（文化財防火デー50周年を記念して東大寺で行われた消火訓練の様相をビデオを中心に発表いただいた）。続いて、静岡文化芸術大助教授の岩淵潤子氏をモデレーターに、以下の4人のパネリストによるディスカッションがなされた。

彫刻の森美術館・館長の鈴木隆敏氏は、今日のテーマの「リスク」を天災と人災に分けて整理し「頻発する野外彫刻の被害」の記事を引用したり、美術保険等のリスクマネジメント事例を紹介した。

東京国立博物館・事業企画課長の松本伸之氏は、東博の最近の重点的な取り組みの一例として、他館への貸借だけでなく館内の移動も含めて「収蔵品の所在を日常的にきっちり把握」するべく大規模なID化を進めている旨、報告した。

国立西洋美術館 学芸課保存科学室・主任研究官の塚田全彦氏は、保存科学の立場から「preventive conservation」という最近の潮流について、文化財に劣化・損傷を与える9つの要因を個々ばらばらに考えるのではなく、それぞれどういう状況にあるか体系的に捉えて改善を施していく考え方であると紹介した。

美術品リスクマネジメント・コンサルタントの箱守栄一氏は、美術展に関わる保険だけを専門にやった20年間の経験を踏まえ、NY同時多発テロ以降とりわけ高騰する美術保険の金額の大きさから、わが国にも「National Indemnity（国家補償）」制度導入の必要性を説いた。

（たに たくじ（有）ティアンドティ・デザインラボ）